



# テレワーク導入 事例集



## 事例集について

本事例集は、令和5(2023)年度に栃木県が実施した「～はじめてのテレワーク～テレワーク導入支援事業」を活用しテレワーク導入を行った、またはテレワーク導入過程の企業等を事例として紹介しています。

「テレワーク導入を迷っている」「テレワーク導入を検討している」企業等の判断材料、また、すでに導入をしたが同様の課題を抱える企業等の問題解決の一助となれば幸いです。

※「～はじめてのテレワーク～テレワーク導入支援事業」

テレワークを新規に導入する企業等に、労務管理の専門家及びシステム等の専門家を派遣し、課題診断、改善点の指摘、具体的な助言を行うとともに導入プロセス等に関する事例集を作成

## もくじ

テレワークの導入について	2
--------------	---

### 生産性の向上

飯野洋税理士事務所（専門サービス業）	4
--------------------	---

### 人材の確保・育成

株式会社 クロサキ（卸売業）	5
----------------	---

株式会社 洋館家本店（建設業）	6
-----------------	---

### 事業継続 (BCP)

那須町森林組合（林業）	7
-------------	---

株式会社フカサワ（卸売業）	8
---------------	---

## テレワークの導入について

多くの企業等では、従来より、「人材の確保」や「働く方々のニーズの多様化」などの課題に対応するため、生産性の向上や業務効率化等の働き方改革に取り組んできました。

働き方改革を推進するツールとして、テレワークの導入は有効と考えられており、その定義や形態は次のとおりです。

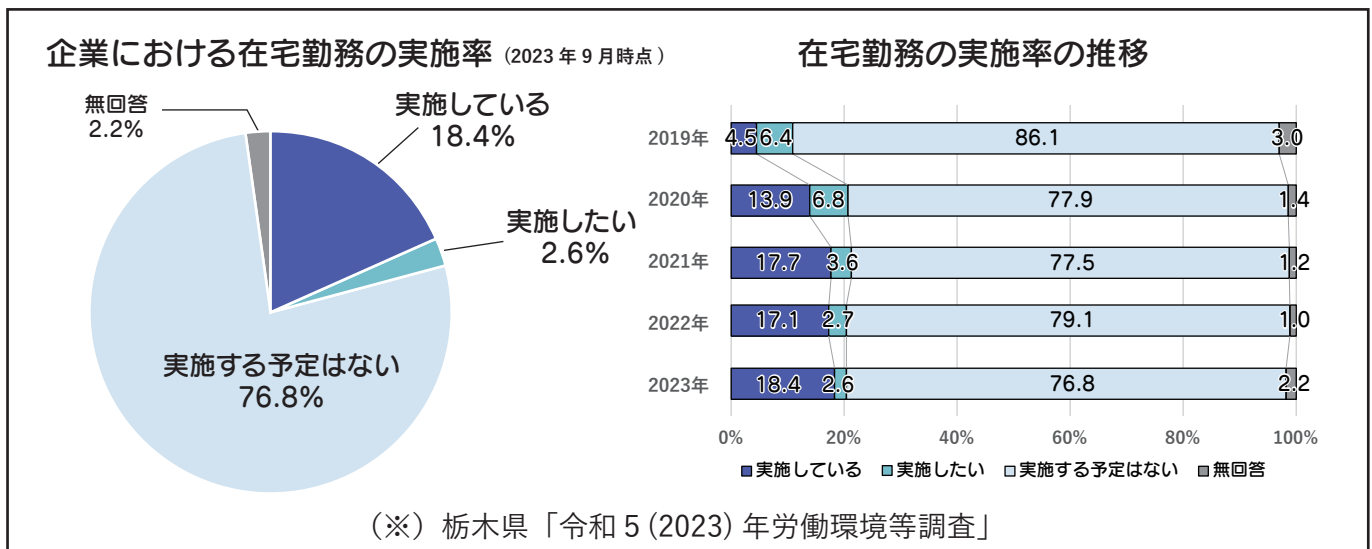
### テレワークの定義

ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方

### テレワークの形態

在宅勤務	自宅を就業場所とする勤務形態
サテライトオフィス勤務	所属するオフィス以外の他のオフィスや遠隔勤務用の施設を就業場所とする勤務形態
モバイル勤務	移動中（交通機関の車内など）、顧客先、カフェなどを就業場所とする勤務形態

栃木県では、在宅勤務型のテレワーク実施率は2020年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い急増しましたが、感染状況の落ち着きとともに、17～18%台で推移しています。今後は、働き方改革を推進するために継続して活用していくことが必要です。（※）



会社に行けない状況下でも、テレワークにより仕事の継続が可能となるほか、柔軟な働き方によるワーク・ライフ・バランスの向上は労働者にとってのメリットでもあります。労働者の仕事に対する満足度の向上、労働意欲の向上により、企業の生産性も高まるとともに、人材の確保も図られるなど、企業にとっても大きなメリットが期待できます。

### 企業にとってのメリット

- 人材の確保・育成
- 業務プロセスの革新
- 事業運営コストの削減
- 生産性の向上
- 非常時の事業継続性（BCP）の確保
- 企業ブランド・企業イメージの向上

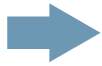
### 労働者にとってのメリット

- ワーク・ライフ・バランスの向上
- 生産性の向上
- 自律・自己管理的な働き方
- 仕事全体の満足度向上と労働意欲の向上
- 通勤時間の短縮

## テレワークの主な課題

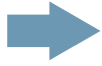
テレワークの実施にあたっては、課題もあります。主な課題として、個々のテレワーク勤務者の労務管理・労働時間管理、メンタルヘルスなどが挙げられます。これらの課題はルールの特明確化や労使間での話し合い、例に示すようなツールや制度の活用などにより解決を図ることができます。

例 ●テレワーク中は部下の様子かわからず、労務管理や労働時間管理が難しい。



- ・報告頻度や連絡方法を話し合っておく
- ・勤怠管理ツールを利用する

●テレワークでは雑談ができず、孤独感を感じる。

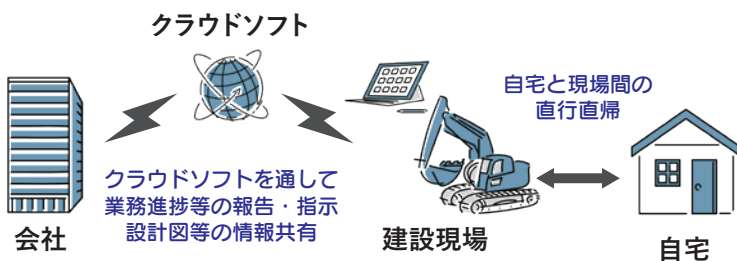


- ・健康相談体制を整備する
- ・コミュニケーションツールを用い、コミュニケーションを活性化させる

## テレワークの活用例

テレワークは工夫一つで様々な可能性が広がります。テレワークが難しいと思われがちな建設業や介護事業、製造業でも次のように活用されています。

**建設業** 例)クラウドソフトを用いた建設現場と会社間での設計図の共有や勤怠管理



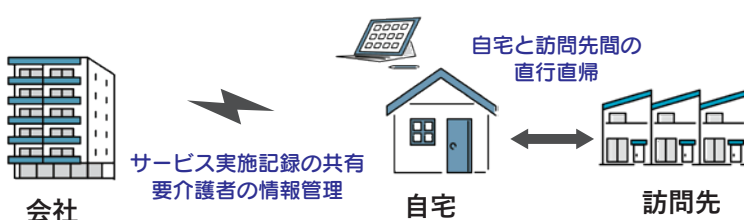
メリット：

報告のリアルタイム化、残業時間の減少

使用ソフトウェアの例：

LINE WORKS、Microsoft Teams、Chatwork など

**介護事業** 例)タブレット・スマートフォンを用いた訪問介護の現場と会社間でのサービス実施記録等の管理



メリット：

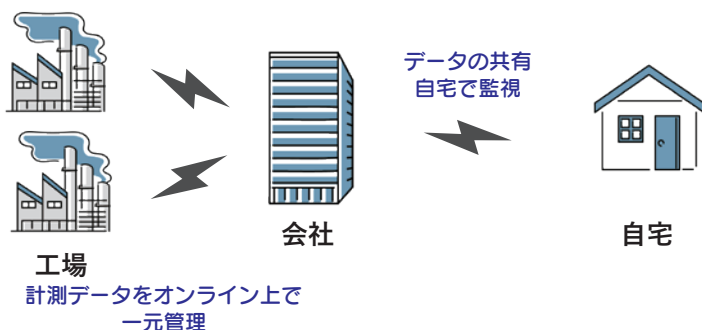
自宅と利用者宅間の直行直帰

実施記録や賃金計算のペーパーレス化

使用ソフトウェアの例：

ワイズマン、カナミック、Care-wing、HOPE LifeMark-WINCARE など

**製造業** 例)リモート監視ソフトウェア等を用いた工場の監視工程の遠隔化



メリット：

全ての工場のデータをオンラインで一元管理

使用ソフトウェアの例：

設備稼働リモート監視キット、Meister Cloud シリーズなど

## 業務効率化、感染防止対策、BCP

## 飯野洋税理士事務所

所在地：下野市下古山2328-22  
 事業内容：専門サービス業（税理士事務所）  
 従業員数：6人

## テレワークの形態

在宅

モバイル

## テレワーク導入の目的

当事務所は、2007年4月に開設しましたが、2021年5月に現在の事務所へ移転したことを契機に、業務効率化や新型コロナウイルス感染症への対応のために、遠方からの通勤者2名に対してテレワーク導入の方針を決めました。併せて電子データによる業務処理を前提として、書庫を作らず、フリーアドレスの机を設置するように事務所を設計しました。

## テレワーク導入にあたっての問題点と課題

## 1 紙媒体による業務情報管理

テレワークを導入するにあたって、事務所保有の膨大な紙資料及び、お客様から提出される紙資料の電子データ化が課題でした。

## 2 テレワークに対応したセキュリティ対策の未実施

情報漏えい防止の観点から、テレワーク実施のためには、PCなどの通信機材とセキュリティ対策のための機材やソフトウェアが必要になりました。

## 3 テレワークに対応したルールが未整備

テレワークを導入するにあたり、テレワーク実施中の従業員の給与手当や社内ミーティングの方法の見直しが必要になりました。

これらのことから、

①業務情報の電子データ化、②通信機材の導入とセキュリティの確保、③制度等の見直しが必要となりました。

## テレワーク導入までの流れ

## 1 業務情報の電子データ化

電子データ化をすばやく行える複合機を導入し、過去の膨大な紙資料を電子データ化するとともに、お客様から資料を電子データで送付いただくために、スキャナを無償配布しました。結果、ペーパーレスの取組に成功しました。

## 2 通信機材の導入とセキュリティの確保

テレワーク用のネットワーク体制を確保するため、従業員へスマートフォン及び入力作業の効率化のためサブモニターを支給しました。また、安全性確保のため、セキュリティソフトを経由した業務処理しか行えない仕組みを導入しました。

## 3 制度等の見直し

テレワーク実施中の従業員の給与手当を減らさないよう、通勤手当は継続して支給する仕組みを構築しました。また、社内ミーティングもオンラインで参加できるルールとしました。

2021.4

業務情報の電子データ化

2022.2

通信機材の導入と  
セキュリティの確保

2023.5

テレワーク開始

## 導入の成果と今後の展望

テレワークが可能になったことにより、感染症予防対策や緊急事態発生時の事業継続体制（BCP）を構築できました。また、オンラインでお客様や関係会社との打合せが可能になったことにより、交通費や郵送料の削減に成功しました。

業務効率の改善として、顧客先で修正事項があった際、事務所に戻らずその場でデータ修正ができるようになり、仕事のスピードと業務品質が向上しました。さらに、紙資料の電子データ化を行っていたことにより、2024年に全面施行された改正電子帳簿保存法にもスムーズに対応できました。今後もテレワーク導入により得られたこれらの成果を発展させ、サービスの質の向上に努めていきます。



## 人材の確保、多様な働き方

### 株式会社 クロサキ

所在地：宇都宮市菊水町12-7  
 事業内容：卸売業（理美容器材総合卸）  
 従業員数：13人

### テレワークの形態

在宅

モバイル

### テレワーク導入の目的

当社は、1907年の創業以来、100年を超える歳月を栃木県内の理美容室とともに成長・発展してきました。商物分離の考えで、受注と納品の担当者を分けるため、新型コロナウイルス感染症まん延前の2019年から営業職員6人を対象としたモバイル勤務（毎日）を開始していました。さらに、病気の療養のため通院等が必要な社員が出たことを受け、病気の療養のみならず、介護や育児など様々な事情と両立して、働き続けることができるよう在宅勤務ができる環境を整えることにしました。

### テレワーク導入にあたっての問題点と課題

#### 1 テレワークに関する社内規程の未整備

テレワークを始めるにあたり、社内規程をテレワークに対応させる必要がありました。

また、在宅勤務者の勤務状況の把握のためのツールを導入する必要がありました。

これらのことから、

**①社内規程の整備と勤怠管理ソフトによる時間管理、②社内コミュニケーションツールの活用と対話機会の確保、③販売管理ソフトの導入**が必要となりました。

#### 2 テレワークに伴う社内コミュニケーションの不足

テレワーク実施に伴い、出社の機会が減ることにより、社内コミュニケーションが不足することが懸念されました。

#### 3 販売に関するデータベースの維持管理

テレワークを始めたところ、販売に関する最新データの情報を、社内外で共有するための体制が整備されていないことが課題でした。

### テレワーク導入までの流れ

#### 1 社内規程の整備と勤怠管理ソフトによる時間管理

テレワークの開始に合わせて就業規則を改正し、テレワーク規程を整備しました。

また、勤怠管理ソフトを導入し、在宅勤務者の勤務時間管理をクラウド化しました。

#### 2 社内コミュニケーションツールの活用と対話機会の確保

モバイル勤務を行っている営業職員とは、週に1回はZoomを使用した社内会議を行うようにしました。また、LINE WORKSを活用して、社内コミュニケーションを取りやすい環境を整備しました。在宅勤務者に対しては、定期的に出社してもらい、面談することを考えています。

#### 3 販売管理ソフトの導入

各営業職員が受注一覧情報をクラウド上にアップし、受注一覧情報を社内外で共有できるようなソフトを導入しました。共有された情報で商品の配送準備ができるため、営業職員は社内における紙での書類作成や情報共有の手間が省け、業務効率化が図れました。

2019.10

営業職員のモバイル勤務開始

2024.1

在宅勤務の導入

2024

更なる業務の効率化

### 導入の成果と今後の展望

テレワークを導入してみて、業務効率化の面で成果がありました。一方で、複雑化したデータベースの管理など、新たな課題も出てきました。今後は、データベース管理の簡素化、属人業務の削減、ペーパーレス化の更なる推進など、さらに業務効率化を行い、1人あたりの利益率を上げていくことが目標です。

## 人材の確保、多様な働き方

### 株式会社 洋館家本店

所在地：鹿沼市西茂呂1-3-13  
 事業内容：建設業  
 従業員数：15人

### テレワークの形態

在宅

モバイル

### テレワーク導入の目的

当社は、規格住宅、賃貸住宅の販売、施工、全国ネット販売を営んでいます。テレワーク導入のきっかけは、資材調達担当の社員が家族の事情で大阪の実家に帰らざるを得なくなったことです。2023年10月から大阪での常時在宅勤務型のテレワークを開始していますが、今回、これに併せて、勤怠管理、社内コミュニケーション、処遇等に関する規程を整備するとともに、在宅のみならず社外におけるモバイル勤務型のテレワークの勤務規程を併せて整備することにしました。

### テレワーク導入にあたっての問題点と課題

#### 1 勤怠管理規程の未整備

テレワーク実施にあたり、勤怠管理に関する規程など、制度面を整備する必要性がありました。

#### 2 社内コミュニケーション方法の未整備

大阪での在宅勤務者の業務状況の把握に加え、社内外での情報共有の効率化を検討する必要性がありました。

#### 3 テレワークに関する規程が未整備

大阪での在宅勤務者の勤務規程が未整備だったことに加え、社外におけるモバイル勤務型のテレワークの勤務規程も未整備だったため、テレワークに関する規程の整備が必要でした。

これらのことから、

**①WEB会議システムを活用した勤怠管理規程の整備、②情報共有ツールの導入、③テレワークに関する規程の整備**が必要となりました。

### テレワーク導入までの流れ

#### 1 WEB会議システムを活用した勤怠管理規程の整備

勤怠管理については、WEB会議システムを活用した朝礼への参加の有無で行うことを勤怠管理規程として整備する予定です。

#### 2 情報共有ツールの導入

現在は、テレワーク勤務者からの業務日報により状況を把握していますが、以前から導入していたものの機能を十分に活用できていなかった情報共有ツールの活用法を外部専門家の意見を参考に整備しました。

#### 3 テレワークに関する規程の整備

在宅勤務型テレワーク勤務者には在宅勤務手当を支給することで、個人負担のネット利用料などを補うようにしました。また、外部専門家の意見を参考に、2024年3月にテレワークに関する規程を整備しました。

2023.10

テレワーク開始

2023.11～2024.1

情報共有ツールの導入

2024.3

テレワークに関する規程の整備

### 導入の成果と今後の展望

資材調達担当の社員が家族の事情により出社できなくなった状況への対応として在宅勤務を導入したことをきっかけに、出先での勤務が多い社員との社内外での情報共有の効率化に踏み出すことができました。

今回、外部専門家の支援で整備した情報共有ツールやテレワークに関する規程は、新たな課題の解決や更なる業務の効率化のために、改善を進めていきたいと考えています。

## 事業継続、遠距離通勤者の負担軽減

## 那須町森林組合

所在地：那須郡那須町大字東岩崎289

事業内容：林業

従業員数：58人

テレワークの形態

在宅

## テレワーク導入の目的

当組合は、木材の生産のみならず、水資源の涵養など、森林の有する国民の暮らしを守るという重大な機能を十分に発揮させるため、森林管理に積極的に取り組み、健全な森林づくりを進めております。新型コロナウイルス感染症のような感染症のまん延や、大規模災害発生時においても、給与や財務管理の業務は止められないため、総務部門に限定してテレワークを導入することに決定しました。

## テレワーク導入にあたっての問題点と課題

## 1 テレワーク実施基盤が未整備

現在、データの管理は組合内に設置しているサーバーで行っていますが、テレワーク勤務者が組合内のサーバーに安全に接続できるようにする必要がありました。

## 2 テレワークに適したコミュニケーションツールの未整備

現状のコミュニケーション手段は、電話と個人のLINEのみですので、テレワークの導入に合わせて、本格的なコミュニケーションツールを導入する必要がありました。

## 3 勤怠管理方法の見直し

現在、組合外持出用ノートPCのオン・オフで勤怠を把握していますが、テレワークの導入に合わせて、本格的な勤怠管理方法を導入する必要がありました。

これらのことから、

①サーバーのクラウド化、②コミュニケーションツールの導入、③勤怠管理システムの導入とテレワーク規程の整備が必要となりました。

## テレワーク導入に向けた今後の流れ

## 1 サーバーのクラウド化

外部専門家の支援を受け、サーバーをクラウド化し、外部からの安全な接続を可能にするとともに、万一、災害により事務所に被害が発生しても、業務を継続できるようにすることにしました。

## 2 コミュニケーションツールの導入

外部専門家の支援を受け、当組合の実情に合ったコミュニケーションツールを選定しました。今後テレワークの開始に向けて導入する予定です。

## 3 勤怠管理システムの導入とテレワーク規程の整備

外部専門家の支援を受け、当組合に適した勤怠管理システムを選定するとともに、テレワーク規程を併せて整備中です。

2023.11

外部専門家への相談  
サーバーのクラウド化

2024.7

インフラ整備  
テレワーク規程の整備

2024.9

テレワーク開始

## テレワーク導入と今後の展望

事業継続(BCP)を目的としてテレワークを導入することにしましたが、併せて、遠距離通勤職員や子育て中の職員の負担軽減を実現して、より働きやすい職場づくりに向けて努力していきたいと考えています。



## 感染防止、事業継続

## 株式会社フカサワ

所在地：宇都宮市元今泉4-6-9  
 事業内容：卸売業（包装資材・梱包資材など）  
 従業員数：110人

テレワークの形態

在宅

## テレワーク導入の目的

当社は、関東・東北を中心に包蔵資材・梱包資材などの各種業務用品から、物流システム、工場機器、工場資材、農業資材、各種環境配慮商品まで多彩な商品を取り扱う専門商社です。従来から、業務量の増加に対応するため構築していたDX環境を生かし、2020年の新型コロナウイルス感染症まん延による事業継続リスク対策としてテレワークを導入しました。

## テレワーク導入にあたっての問題点と課題

## 1 勤怠管理・業務管理の不備

在宅勤務に対応した具体的な勤怠管理の方法がなかったため、勤怠管理についてもクラウド勤怠の導入が必要でした。また、業務管理方法の確立も必要な状況でした。

## 2 社内サーバーに外部からアクセス不能

社外にて業務を実施するには制約が多い状況があったため、外部からの社内サーバーへのアクセス環境の整備が大きな課題でした。

## 3 テレワークに伴う職場コミュニケーション環境の変化

2019年にLINE WORKSを導入し、チャット既読確認で業務を行っているか管理していました。しかしながら、コロナ禍でWEBによる打合せや研修を実施する体制づくりが必要となりました。

これらのことから、**①勤怠・業務管理の整備、②社内サーバーへのアクセス手段の導入、③コミュニケーション機能の強化**が必要となりました。

## テレワーク導入までの流れ

## 1 勤怠・業務管理の整備

勤怠管理はクラウド勤怠導入により対応し、業務管理はサイボウズのスケジュールによりテレワークの予定を管理しました。また、セキュリティ対策はSKYSEAの操作ログ管理にて対応することとしました。

## 2 社内サーバーへのアクセス手段の導入

2020年2月に、外部から社内システムにアクセスできるよう当社専用のネットワークアカウントを導入し、情報管理部門以外も社外からサーバーアクセスできる環境を整えました。

## 3 コミュニケーション機能の強化

2020年5月にはMicrosoft Teamsを導入して、WEBミーティングや業務資料の共有を可能にし、社員の研修、各種会議、お客様との商談が自宅から容易に行えることにより、業務効率化が実現しました。

2019.夏

LINE WORKSを導入

2020.2

情報アクセス環境を整備

2020.5

Microsoft Teams導入  
WEBミーティング開始

## 導入の成果と今後の展望

事業継続体制（BCP）を目的としてテレワークを導入しましたが、テレワークの導入に伴い、業務を標準化して属人化を解消できたことにより、社員の仕事全体の満足度向上と労働意欲の向上に繋がりました。また、業務効率化により、業務量の増大にも対応できるようになっています。今後ともDX化を推進し、更なる業務効率化を進めたいと考えています。



～はじめてのテレワーク～  
テレワーク導入支援事業

栃木県産業労働観光部労働政策課 TEL:028-623-3218  
<https://www.pref.tochigi.lg.jp/f06/index.html>  
令和6(2024)年3月発行